

## 第3部 環境関連事業の取組状況

### 平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
<b>1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造</b>						
1	生活環境部	おおいたジオパーク推進事業	継続	32,350	19,409	<p>姫島村及び豊後大野市のジオパーク活動を持続可能なものとするため、ジオパークの魅力を県内外に発信するとともに、両地域が行う受入体制の整備等を支援する。</p> <p>【新】第10回日本ジオパーク全国大会2019おおいた大会の開催 開催日 2019年10月31日(木)～5日(火) 会場 iichikoグランシアタ(大分市)、エイトピアおおの(豊後大野市)、離島センターやはず(姫島村)等 ・両地域の子どもの交流事業の実施 など</p>
2	生活環境部	生物多様性保全推進事業 (地域環境保全基金 2,304)	継続	9,304	7,093	<p>豊かな自然環境の基盤である生物多様性を保全するため、「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2020)」に基づき、各種保全施策を実施する。</p> <p>①持続可能な自然保護の推進のため、おおいたの重要な自然共生地域の公表や紹介、公表地域における研修会の開催、自然保護団体のネットワークづくりのための連絡会等の開催を行う。</p> <p>②指定希少野生動植物等の保全対策として、保全活動を行う団体への支援を行う。</p> <p>③特定外来生物の防除対策のため、県北西部における広域的計画的なアライグマ防除体制の推進、啓発用チラシ等を作成し、県民へ防除対策の普及啓発を行う。</p>
3	生活環境部	希少野生動植物保護事業 (地域環境保全基金 900)	継続	5,592	4,236	<p>県民参加型の生物調査「いきものウォッチング」を実施し、最大で3団体と委託契約を締結する予定である。また、希少野生動植物保護推進員研修会を開催するほか、普及啓発(HP、リーフレット作成等)を行う。また大分県版レッドデータブック改訂のための調査を実施する。</p>
4	生活環境部	自然環境保全管理費 (森林環境保全基金 3,520)	継続	8,879	7,142	<p>自然公園の管理、野生動植物の保護等を推進するため、自然公園内で行われる行為について許可等を行う。</p>
5	生活環境部	国立公園等施設整備事業	継続	64,523	71,141	<p>国立公園満喫プロジェクトにより阿蘇くじゅう国立公園の施設設備を整備し、大分県の魅力ある景観の保全と安全で快適な自然とのふれあいを推進するとともに、インバウンドの拡大を図るため、避難小屋の整備や、園地等を整備する九重町、由布市、竹田市への補助を行う。</p>
6	生活環境部	「山の日」記念全国大会開催準備事業	新規	11,501	0	<p>山の恵みに感謝するとともに、美しく豊かな自然を守り、次の世代に引き継ぐため、令和2年度にくじゅう地域で開催される第5回「山の日」記念全国大会に向けた準備を行う。</p> <p>・令和元年9月12日(木) 実行委員会設立及び第1回会議の開催</p>

平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
7	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業 (森林環境保全基金 5,194)	継続	13,824	7,687	祖母・傾・大崩山系周辺のユネスコエコパーク登録を機に、祖母・傾地域の豊かな地域資源に改めて目を向けるきっかけをつくり、環境保全のための研究・活動の推進、自然と共生した地域の振興を目指す。 ①祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会事業として、福岡県での情報発信や、エリア内の子どもたちを対象とした自然体験学習などの普及啓発及び自然環境調査の助成事業などの学術的調査の研究・支援等を行う。 ②情報発信事業として、エリア内を巡る周遊ルートの設定を行うほか、オフィシャルアーティストを起用したオリジナル動画による情報発信を行う。
8	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク施設整備事業 (森林環境保全基金 6,481)	継続	19,443	3,191	ユネスコエコパーク登録を機に、入り込み客の増加が想定される祖母傾国定公園内の老朽化した公園施設等の整備を推進するため、佐伯市の藤河内遊歩道整備の補助を行う。
9	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク字目エリア誘客促進事業 【南部振興局】	新規	4,177	3,366	ユネスコエコパークの登録を生かし、南部地域の活性化を図るため、周遊体験バスツアーの開催や、英語版のパンフレット作成などの誘客促進を行う。
-	生活環境部	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録エリア整備事業 【豊肥振興局】	終了	0	3,525	ユネスコエコパークの登録を生かし、豊肥地域の活性化を図るため、大分市内でのPRイベントの開催や、竹田市内でのシンポジウムの開催による普及啓発を行った。
10	生活環境部	観光施設維持管理調査事業 【生活環境部】	継続	10,983	11,928	自然公園内の県有施設や九州自然歩道などの維持管理等を実施する。
11	生活環境部	温泉資源適正利用推進事業	継続	128,552	33,339	温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量を計測する計器を設置し、長期的なモニタリング調査を実施する。また、別府市の温泉賦存量を把握するため、温泉資源量調査を実施する。
12	生活環境部	温泉対策事業費	継続	12,422	12,368	温泉掘削許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を年6回開催する。(開催日 5/21)
13	商工観光労働部	県産竹材利用促進事業 (森林環境保全基金 502)	継続	502	330	県産竹材を活用し創業・自立しようとする若手竹工芸士に必要な貸し工房を設置し、竹材利用の知識等の取得や制作活動を支援する。 ・貸し工房の入居者3名(H31.4.1～) ・産業科学技術センターによる支援を実施
14	農林水産部	世界農業遺産ファンド推進事業	継続	29,200	28,145	世界農業遺産の次世代への継承と地域の元気づくりを推進するため、域内全中学校での特別授業の実施や中学生サミットの開催、ビジネスアイデアプランを実現化する等の地域の自主的な活動を支援する。
-	農林水産部	荒廃農地等再生支援事業	終了	0	14,021	荒廃農地等の解消を図るため、農業参入企業等の農地再生経費を支援した。
15	農林水産部	集落営農構造改革対策事業	一部特別枠	81,589	63,094	集落営農法人の経営力強化や担い手不在集落など地域農業を総合的にサポートする組織の設立・運営の支援により農村景観の保全等を図る。 地域農業経営サポート機構設立予定：国東市、大分市
16	農林水産部	中山間地域等直接支払事業	継続	1,812,496	1,795,513	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。(取組面積16,100ha)
17	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業	継続	30,724	23,647	環境保全型農業直接支払交付金の活用やIPM(総合的病害虫・雑草管理)技術の導入の取り組みにより環境に配慮した農業生産を推進する。
18	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業	継続	1,013,016	949,349	地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。(取組面積24,800ha)
19	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業 (農地諸費)	継続	415	348	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
20	農林水産部	みんなで支える森林づくり推進事業 (森林環境保全基金：4,452)	継続	4,452	3,360	県民総参加の森林づくりを推進するため、豊かな国の森づくり大会等を開催する。

平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
21	農林水産部	おおいたの森林づくり広報推進事業 (森林環境保全基金：4,219)	一部新規	4,219	4,622	森林環境税を広く県民に周知し、県民総参加の森林づくりを推進するため、HPやチラシ、新聞等を活用した広報活動を行う。また、ラグビーワールドカップ大分開催に併せて港湾などに県産材で作成した木製品を配置する。
22	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業 (森林環境保全基金：20,728)	継続	20,728	18,189	森林ボランティア活動を推進するため、県民や企業による森林づくり活動等を支援する。
23	農林水産部	荒廃竹林整備・利活用推進事業 (森林環境保全基金：17,928)	継続	23,244	12,403	県土の保全及び竹資源の有効活用を図るため、荒廃竹林の広葉樹林への転換、竹材・タケノコ生産地として持続的管理が見込める竹林の再生、竹材生産への利活用を推進する。
24	農林水産部	森林環境教育・木育促進事業 (森林環境保全基金：8,381)	一部新規	8,381	7,278	森林環境教育・木育活動を進めるため、子どもたちの森林体験活動を支援する森の先生の派遣や森林づくり活動リーダーの育成等を行う。
25	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	2,037	1,880	緑豊かな住みよい県土を創造するため、県が指定する特別保護樹木等の保全事業やみどりの少年団活動等を支援する。
26	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	4,513	4,513	緑豊かな住みよい県土を創造するため、緑化啓発用等に使用する苗木の交付を行う。
27	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業 (森林環境保全基金：58,167)	継続	759,816	791,239	イノシシ・シカ・サル等野生動物による農林作物被害の軽減を図るため、狩猟者の確保・育成、農林業者が自ら被害対策を行う意識の醸成や技術の習得、鳥獣被害防止柵の設置、捕獲報償金の交付など、狩猟者確保・予防・捕獲に係る対策を講じる。
28	農林水産部	ジビエ利用拡大モデル整備事業	継続	6,062	1,319	ジビエの利用拡大を促進するため、処理施設の衛生管理水準の高度化に向けた取組支援のほか、県内外でのPR活動等の強化、学校給食への普及等により、安心して良質なジビエの安定供給と需要拡大を図る。
29	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業)	継続	175,028	593	若齢林(3～5齢級)の保育間伐に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全で活力ある森林の維持を図る。
30	農林水産部	造林事業 (再造林促進緊急対策事業)	継続	36,058	0	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
31	農林水産部	再造林促進事業 (森林環境保全基金：105,000)	継続	588,000	438,170	林業経営適地内で、植栽本数を削減して取り組む再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
32	農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業 (森林環境保全基金：36,524)	一部新規	79,420	16,856	災害発生等が懸念される造林未済地の再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成等を行い、健全な森林の造成を図る。
33	農林水産部	主伐・再造林システム構築事業	継続	74,894	23,117	主伐・再造林の低コスト化を図るため、全木集材と再造林の一貫作業を行う林業事業体を育成するとともに、コンテナ苗の増産に対し支援する。
34	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金：3,640)	継続	3,640	1,775	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成する。
—	農林水産部	沿岸漁業振興特別対策事業 (漁場造成・資源管理対策事業 海底耕うん)	終了	0	1,204	漁場の造成及び改良を図るため、海底耕うんに要する経費を助成した。
35	土木建築部	道路維持修繕費	継続	1,698,276	1,903,952	県管理道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等の環境整備を実施する。
36	土木建築部	おもてなしの観光道路等環境整備事業	特別枠	65,000	126,488	観光地等を結ぶ主要路線の草刈りなどを実施する。
37	土木建築部	河川海岸維持管理費	継続	72,253	71,852	地域のボランティア団体等を担い手にして、市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施する。また、河川管理施設の保持につながる美化活動等の総合的管理活動を地域住民などの愛護団体と協働により行うことで、うるおいのある水辺空間の形成、安定的な河川の維持管理を図る。
38	土木建築部	かわまちづくり支援制度	新規	37,940	0	河川とそれに繋がるまちの活性化を目的に、良好なまち空間と水辺空間を形成するため、竹田市の芦川、玉来川にて事業を実施している。

平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
39	土木建築部	地域との連携による宮川再生・活性化事業	新規	2,000	0	由布市湯布院町の田園地帯を流れる宮川の水環境の再生を通じて湯布院観光の活性化を図るため、地域住民と連携して大量繁茂している外来水草（オオセキショウモ）の駆除を実施する。
40	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	67,647	41,935	台風による越波や飛沫等による海岸保全施設の被害や沿岸沿い道路の通行止めを防ぐため、防砂柵工などを実施する。
41	土木建築部	海岸環境整備事業（港湾）	継続	29,000	0	護岸等の整備により背後地の防護・利用・環境の調和のとれた事業を実施する。
42	土木建築部	港湾管理費	継続	29,658	22,067	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施する。 (大分、別府、臼杵、佐伯、中津、国東の各港湾施設)
43	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	127,409	69,114	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
44	土木建築部	砂防維持管理費	継続	3,055	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施する。
45	土木建築部	魅力ある景観づくり推進事業 (森林環境保全基金 10,000)	継続	11,582	8,330	景勝地等の自然景観を楽しむ観光ルート沿線や視点場において、眺望が阻害されている箇所の樹木等を伐採し、景観の再生を図る。また、景観の保全・形成の大切さについて理解を深めてもらうためのセミナーを開催する。 <樹木伐採等> 8市1町（別府市、佐伯市、津久見市、竹田市、豊後高田市、宇佐市、豊後大野市、国東市、玖珠町）にて実施予定
46	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	2,164	2,167	電柱等に貼付されているチラシを定期的に除却するとともに、9月の屋外広告物適正化旬間では安全点検パトロールやチラシ配布による普及啓発を実施し、屋外広告物の適正化を図る。
47	土木建築部	県営都市公園里山利活用推進事業 (森林環境保全基金 1,943)	継続	1,943	1,809	県営都市公園の里山を利活用し、県民の自然体験や環境学習等の機会を設け、県民参加による里山の再生の推進と自然環境保全への意識を醸成する。
48	土木建築部	きれいな水再生啓発事業	継続	803	762	大分県生活排水対策基本方針に基づき、合併処理浄化槽の転換促進及び下水道への接続促進を図るため、生活排水処理率が低い市町村において、地域住民への啓発活動を実施し、生活排水対策の意識向上を図る。(H30.8月末時点 啓発活動：小学校出張教室等 9校、地域イベントで啓発 2箇所)
49	教育庁	文化財保存事業費補助事業	継続	56,591	40,585	有形の文化財の調査、修理、保存のための施設の整備等並びに無形の文化財の伝承活動等の事業の実施に係る支援の一部を補助し、文化財の保存と活用を図る。
-	教育庁	日本遺産認定推進事業	終了	0	16,603	文化庁の「日本遺産魅力発信推進事業」に基づき、市町村を繋ぐ文化・伝統のストーリー化を行うことで、日本遺産認定を目指し、豊後高田市・国東市が共同申請した、鬼が仏になった里「くにさき」が認定された。
50	教育庁	おおいたの歴史・文化魅力発信事業	継続	10,247	9,645	ラグビーワールドカップ大分開催にあわせて、先哲史料館や埋蔵文化財センターで企画展等を開催し、大分の歴史・文化を国内外に発信する。
51	企業局	北川ダム濁水対策事業	継続	5,500	0	北川ダムの濁水長期化軽減につながる、佐伯広域森林組合が実施する植林事業「北川上流の森復活大作戦」や、NPO法人「宇目まちづくり協議会」が実施する北川ダム集水域における河川清掃活動への支援を実施する予定。
小計 51事業				7,301,052	6,703,699	
<b>2 循環を基調とする地域社会の構築</b>						
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	898	723	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	208	210	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導している。

平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
3	福祉保健部	業務取締費	継続	158	105	毒物劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い、毒物劇物等の適正使用及び保管管理に対する指導を行っている。
4	生活環境部	3R普及推進事業 (産業廃棄物税基金 6,937)	一部 新規	6,937	8,254	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環社会の構築と温暖化対策を推進するため、食品ロス削減やマイバック利用促進の取組等の普及啓発を実施するとともに、食品ロスに取り組む事業者等関係機関との連絡会議を開催する。また、新聞掲載等、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図る。
5	生活環境部	水質保全対策事業	継続	32,777	34,763	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
6	生活環境部	特殊公害対策費	継続	2,307	2,036	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査等の調査を行うとともに、市町村担当者向けの騒音・振動・悪臭講習会を実施する。
7	生活環境部	大気保全対策事業 (環境保全協力金基金 9,214)	継続	35,044	32,878	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
8	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業 (環境保全協力金基金 8,215)	継続	8,361	4,374	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。
9	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	3,308	3,155	有害大気汚染物質について、県内5定点でのモニタリング調査を行うとともに、PRTR制度に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
10	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	29,685	18,185	環境放射能水準調査、化学物質実態調査及び酸性雨モニタリング調査等を実施する。また、広域総合水質調査測定業務を実施する。
-	生活環境部	小規模給水施設普及支援事業	終了	0	23,010	公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、中長期計画を作成し積極的に給水施設整備に取り組む市町村に対し支援を行った。
11	生活環境部	大気環境監視推進事業 (環境保全協力金基金 28,341)	継続	31,675	4,173	PM2.5の成分分析を実施することにより、県下の監視体制を強化する。また、九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行う。
12	生活環境部	豊かな水環境保全推進事業 (森林環境税 2,391)	継続	2,931	2,474	豊かな水環境を保全し、川づくりを通じて活力ある地域づくりを推進することを目的に、「豊かな水環境保全推進事業」に取り組んできた。四つのモデル河川では、流域住民が主体となって活動することにより、課題解決や水環境保全意識が高まるなど成果があったが、各流域会議構成団体の高齢化や資金不足、上下流域との連携ができていないなど課題があり、また過疎・高齢化を背景に、耕作放棄地や管理放棄林が増加し、上・中流に位置する支川部では土砂堆積、支障木等による流下阻害の発生など問題が生じている。こうした河川環境を取り巻く環境の変化に対応するため、川づくりリーダーの育成、里川づくりの検討、上下流の交流機会の創出など流域会議の活動支援に併せて活動基盤整備に取り組む。
13	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	376,283	415,294	産業廃棄物税の税収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
14	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業 (産業廃棄物税基金 42,574)	継続	42,574	42,281	①産業廃棄物監視員（嘱託10名）を5保健所に配置 ②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。③行政代執行事案の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者及び中間処理業者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施する。④無人飛行機（ドローン）を活用した産廃処分場等の空撮を行う。
15	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業 (産業廃棄物税基金 79,349) (地域環境保全基金 16,354)	継続	95,393	48,863	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。③防止用フェンスの設置による不法投棄の防止を図る。④マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行う。⑤投棄者不明で地域的美観を損なう比較的大規模の不法投棄廃棄物の撤去を行う。⑥廃棄物処理計画の策定に向け、産業廃棄物の処分場強を調査する。⑦不適正な廃棄物搬入防止及び普及啓発を図るため、廃棄物運搬車両への検問（モデル事業）を実施する。⑧市町村が行う代執行事業に対し補助を行う。

平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
16	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業 (産業廃棄物税基金 49,502) (環境保全協力金基金 23,000)	継続	72,502	46,555	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。
17	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業 (環境保全協力金基金 23,214)	継続	142,312	162,084	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外排出事業者への立入調査を行う。③県外産業廃棄物監視員（嘱託2名）を廃棄物対策課に配置するとともに、県外産廃を受け入れる県内処理施設への立入調査を行う。④保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対する補助を行う。⑤県外排出事業者との事業協議及び環境保全協力金の納付指導を行う。⑥県外から搬入される産業廃棄物の理化学的な性状検査を実施し、不適物が搬入されていないかを監視する。
18	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業 (産業廃棄物税基金 12,863)	継続	12,863	12,945	テレビCM、ラジオ放送及び新聞広報を通じて、県民に対し廃棄物の不法投棄防止やPCB廃棄物の早期処理、産業廃棄物の排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。
19	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業 (産業廃棄物税基金 9,823) (地域環境保全基金 1,024)	継続	10,847	11,161	①PCB含有機器の掘り起こし調査や、未処理事業者への指導を行う。②事業者が保有するPCB安定器の掘り起こし調査に補助をする。
20	生活環境部	循環社会構築加速化事業 (産業廃棄物税基金 12,826)	継続	12,826	13,250	①市町村からの安定的な焼却残さ搬入に向けた協議など、セメント工場への廃棄物搬入体制を整備する。②災害廃棄物処理における連携強化を図るため、市町村職員を対象に研修会を実施する。③中間処理業者向けセミナーの開催やモデル事業などを通じて、企業の意識改革を図る。④リサイクル製品認定制度の利用促進を図る。
21	生活環境部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (森林環境保全基金 3,000)	継続	3,000	1,810	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会等が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。
22	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業 (産業廃棄物税基金 21,505)	継続	105,252	103,387	県又は市町村が事業主体となって行う海岸漂着物等の回収処理及び発生抑制対策にかかる経費を助成する。
23	生活環境部	災害時海岸漂着物処理事業 (産業廃棄物税基金 7,500)	新規	15,000	0	台風や豪雨等による大規模災害で被害を受けた県管理海岸等の復旧を図るため、滞留した草木等の漂流、漂着物を回収・処分する。
24	生活環境部	環境整備指導事業	継続	13,990	12,315	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている公益社団法人別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
25	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	3,161	2,797	浄化槽の維持管理及び一般廃棄物処理に関する指導監督等を実施する。
26	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金 2,856)	継続	34,975	31,431	本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の躍進を支援する。 ・水素分野、スマートコミュニティ分野の研究開発支援（2件） ・地域課題解決型の研究開発支援（2件） ・エネルギー産業企業会の情報提供セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・新エネや省エネなどに対する国の補助金を効果的に活用するため、新エネ・省エネコーディネーターを配置 ・太陽光発電設備の保守点検や3Rの推進
27	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業 (再掲) (森林環境保全基金：3,640)	継続	3,640	1,775	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等の除去、回収に要する経費を助成する。
-	農林水産部	沿岸漁業振興特別対策事業 (再掲) (漁場造成・資源管理対策事業 海底耕うん)	終了	0	1,204	漁場の造成及び改良を図るため、海底耕うんに要する経費を助成した。
28	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	277	253	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。

平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
29	農林水産部	漁場環境保全推進事業	継続	6,723	6,452	赤潮被害防止に向けた調査や公害情報の収集等を行う。
-	農林水産部	低水温期発生型赤潮対策強化事業	終了	0	2,358	赤潮発生メカニズム解明のための漁場環境調査等を実施するとともに、漁場環境に悪影響を及ぼすアオサの利活用に向けた農業利用の有効性の検証と回収システムを構築した。赤潮環境調査51回、アオサ回収3回(500kg)、アオサ堆肥の有効性を九州大学で検証した。
30	農林水産部	養殖マグロ成長産業化推進事業 (産業廃棄物税基金 16,068)	新規	38,159	0	養殖マグロの安定供給体制の確立と生産拡大を推進するため、赤潮等の影響を軽減する生け簀の整備を支援するとともに赤潮被害に強い養殖方法について実証する。
31	農林水産部	入津湾緊急赤潮対策事業	継続	3,163	3,410	蒲江入津湾において、赤潮による養殖業への被害発生を防止するため、自動赤潮監視装置を用いて監視体制を強化する。また、赤潮発生時に使用する液体酸素の省コスト化に向け、酸素発生器を使用した効果試験を行なう。
32	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (下水道整備未普及対策促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	373,755	263,518	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により県民と市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上を図る。
33	土木建築部	農業集落排水事業	継続	51,450	26,298	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
34	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	58,000	22,764	漁業集落の生活環境の改善と、漁港漁場の水域環境の保全・回復を図るため、漁業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
35	土木建築部	(単)交通安全事業 (産業廃棄物税基金 20,000)	継続	341,000	0	トンネル照明について、安定器のPCB使用状況を調査し、産業廃棄物の適正処理を推進するもの。
-	土木建築部	筑後川水系水環境改善事業	終了	0	41,000	河川環境改善を図るため、筑後川水系をモデルに行なった各種調査結果を踏まえ、日田市が行う分水路の整備を支援した。
36	企業局	芹川ダム環境調査事業	継続	12,347	0	平成27年度に芹川ダム水環境改善事業で設置した循環装置等の効果検証および水質及び生物への影響調査を行う。
小計 36事業				1,968,781	1,407,545	
<b>3 地球温暖化対策の推進</b>						
1	生活環境部	気候変動対策推進事業 (地域環境保全基金 14,861) (産業廃棄物税基金 11,017)	新規	27,042	0	県内のCO <sub>2</sub> 排出量削減のため、家庭及び事業所に対し、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断、エコアクション21認証取得の支援等を実施することにより、家庭・業務部門のCO <sub>2</sub> 削減を図るとともに、ノーマイカーウィークやエコ通勤割引の実施により運輸部門のCO <sub>2</sub> 削減を推進する。また、家庭における節電や環境ボランティア活動への参加者にポイントを付与し、CO <sub>2</sub> 排出抑制を促進する九州版炭素マイレージ制度を推進する。併せて節電・省エネ行動等の実践と普及を図るため、節電の広報や、県庁舎緑のカーテンの設置を行う。また上記のようなこれまでの緩和策に加え、適応策も推進する。
2	生活環境部	CO <sub>2</sub> オフセットトライ事業 (地域環境保全基金 9,823) (産業廃棄物税基金 114)	新規	10,366	0	ラグビーワールドカップ2019大分開催において選手の移動やスタジアムで発生するCO <sub>2</sub> 排出量を県民総参加の省エネ行動で削減し環境にやさしい大会にするとともに、県民の地球温暖化対策の取組を促進する。地球温暖化対策講座の実施や、地球温暖化防止活動推進員マニュアルを作成することにより推進体制を強化し、県民や事業所に省エネチェックシートを活用した取り組みを促進する。

平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
1	生活環境部	地球温暖化対策推進事業 (地域環境保全基金 13,151) (産業廃棄物税基金 10,906)	終了	0	22,351	県内のCO <sub>2</sub> 排出量削減のため、家庭及び事業所に対し、省エネ・節電セミナーの開催や、省エネ診断、エコアクション21認証取得の支援等を実施することにより、家庭・業務部門のCO <sub>2</sub> 削減を図るとともに、ノーマイカーウィークやエコ通勤割引の実施により運輸部門のCO <sub>2</sub> 削減を推進した。また、家庭における節電や環境ボランティア活動への参加者にポイントを付与し、CO <sub>2</sub> 排出抑制を促進する九州版炭素マイレージ制度を推進した。
2	生活環境部	節電・省エネ対策推進事業 (地域環境保全基金 3,492)	終了	0	2,734	節電・省エネ行動等の実践と普及を図るため、節電の広報や、県庁舎緑のカーテンの設置のほか、緑のカーテン写真展やFacebook等を活用した緑のカーテンフォトコンテストの実施等により県民の節電・省エネ意識の高揚を図った。
3	生活環境部	温泉資源適正利用推進事業 (再掲)	継続	128,552	33,339	温泉資源の保護を図るため、地熱発電の有望地域において、温泉井に圧力、温度、湧出量を計測する計器を設置し、長期的なモニタリング調査を実施する。また、別府市の温泉賦存量を把握するため、温泉資源量調査を実施する。
4	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金 2,856) (再掲)	継続	34,975	31,431	本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の躍進を支援する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・水素分野、スマートコミュニティ分野の研究開発支援（2件）</li> <li>・地域課題解決型の研究開発支援（2件）</li> <li>・エネルギー産業企業会の情報提供セミナーの開催</li> <li>・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援</li> <li>・新エネや省エネなどに対する国の補助金を効果的に活用するため、新エネ・省エネコーディネーターを配置</li> <li>・太陽光発電設備の保守点検や3Rの推進</li> </ul>
5	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	202,791	543,900	農業水利施設を活用した小水力発電の施設整備及び導入支援を行う。
6	農林水産部	木造建築物等建設促進総合対策事業	一部新規	67,548	5,331	地域材の需要拡大のため、公共建築物の木造・内装木質化を支援する。非住宅木造建築に取り組もうとする建築士の育成研修等を実施する。木造化を検討する建築士等に対する相談窓口を設置する。また、九州各県の木材を利用した木造ビルの標準モデルの製作や、ブロック塀の代替として普及可能な木塀のモデル開発を行う。
7	農林水産部	森林認証材供給体制整備事業 (森林環境保全基金：2,847)	継続	2,847	1,130	持続可能な管理がなされた森林から生産される木材の流通拡大を図るため、東京オリンピック・パラリンピック選手村の建築部材として利用する県産材の製材加工等に対し支援する。
8	農林水産部	造林事業 (保育間伐推進緊急対策事業) (再掲)	継続	175,028	593	若齢林（3～5齢級）の保育間伐に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全で活力ある森林の維持を図る。
9	農林水産部	造林事業 (再造林促進緊急対策事業) (再掲)	継続	36,058	0	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
10	農林水産部	再造林促進事業（再掲） (森林環境保全基金：105,000)	継続	588,000	438,170	林業経営適地内で、植栽本数を削減して取り組む再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成を行い、健全な森林の造成を図る。
11	農林水産部	災害に強い森林づくり推進事業 (再掲) (森林環境保全基金：36,524)	一部新規	79,420	16,856	災害発生等が懸念される造林未済地の再造林に対し公共造林事業の上乗せ助成等を行い、健全な森林の造成を図る。
12	農林水産部	主伐・再造林システム構築事業 (再掲)	継続	74,894	23,117	主伐・再造林の低コスト化を図るため、全木集材と再造林の一貫作業を行う林業事業体を育成するとともに、コンテナ苗の増産に対し支援する。
13	病院局	屋上緑化事業	継続	196	196	病院本館3階南側の外來棟屋上に、緑のカーテン（幅70m：ネットプランター）を設置し、執務室の気温上昇の緩和と節電を図る。



平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
14	警察本部	交通安全施設整備事業 (信号灯器LED化・信号機新設)	継続	240,124	211,964	県下131箇所の交差点に設置されている信号灯器をLED式信号灯器に切り替えるとともに、24箇所の交差点にLED式信号灯器を新設する。
小計 14事業				1,667,841	1,331,112	
<b>4 環境を守り育てる産業の振興</b>						
1	福祉保健部	障がい者工賃向上支援事業	継続	6,314	5,177	農業の専門家であるアグリ就労アドバイザーを共同受注事務局に配置し、農業を行う障害福祉サービス事業所に派遣することにより、農産物の生産性や加工技術の向上、販路拡大を支援する。
2	商工観光労働部	ラグビーワールドカップ観光振興事業 (グリーンツーリズムの受入態勢整備)	継続	5,500	10,492	ラグビーワールドカップ2019大分開催を契機として、欧米・大洋州などからの観光誘客を図るため、グリーンツーリズムの受入態勢整備を行う。インバウンド向け情報発信や研修会を実施予定。
3	商工観光労働部	農山漁村ツーリズム推進事業	継続	3,447	2,787	大分県農山漁村ツーリズムガイドブック及びHPによる情報発信や危機管理研修などの各種研修の実施を予定しており、本県グリーンツーリズムのレベルアップを図る。
4	商工観光労働部	おもてなしトイレ緊急整備事業	継続	49,399	45,890	ラグビーワールドカップ2019に向け観光地の魅力向上を図るため、おもてなしのひとつとして市町村が設置する観光公衆トイレの環境改善を支援し、衛生的かつ利便性の高いトイレの整備を促進する。県内12市町村の35箇所でトイレの新築や改修に取り組むこととしている。
5	商工観光労働部	中小企業金融対策費 (地域産業振興資金・環境保全対策融資)	継続	72,435	77,386	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設設置やエネルギー対策として新エネルギー施設等を導入する中小企業を支援するため貸付原資を金融機関に預託する。
6	商工観光労働部	循環型環境産業創出事業 (産業廃棄物税基金 91,002)	継続	91,002	56,428	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物を地域資源として活用する循環型産業を育成するため、事業者が行う発生抑制、減量化及び再生利用に必要な設備や機器の導入に対し支援する。 また、県内の環境関連企業を対象に環境ビジネス支援セミナーを開催する。
7	商工観光労働部	コンビナート企業国際競争力強化対策事業	継続	2,079	2,023	コンビナート立地企業の国際競争力強化を図るため、大分コンビナート競争力強化ビジョンに沿ってコンビナート内のエネルギー・副産物の最適化などについて検討する。 ・大分コンビナート企業協議会通常総会・競争力強化検討部会の開催 ・各分科会（ユーティリティ、物流、規制緩和、人材育成）での検討支援 ・コンビナート企業と地場企業の連携促進
8	商工観光労働部	エネルギー関連産業成長促進事業 (産業廃棄物税基金 2,856) (再掲)	継続	34,975	31,431	本県の強みを生かしたエネルギー関連産業の集積を加速化するとともに、有望分野への新たな取組へと連鎖させることで、県内エネルギー関連産業の躍進を支援する。 ・水素分野、スマートコミュニティ分野の研究開発支援（2件） ・地域課題解決型の研究開発支援（2件） ・エネルギー産業企業会の情報提供セミナーの開催 ・会員企業が開発した新技術・製品の展示会出展支援 ・新エネや省エネなどに対する国の補助金を効果的に活用するため、新エネ・省エネコーディネーターを配置 ・太陽光発電設備の保守点検や3Rの推進
-	農林水産部	荒廃農地等再生支援事業 (再掲)	終了	0	14,021	荒廃農地等の解消を図るため、農業参入企業等の農地再生経費を支援する。
9	農林水産部	集落営農構造改革対策事業	継続	81,589	63,094	集落営農法人の経営力強化や担い手不在集落など地域農業を総合的にサポートする組織の設立・運営の支援により農村景観の保全等を図る。 地域農業経営サポート機構設立予定：国東市、大分市

# 平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
10	農林水産部	GAP認証農場拡大推進事業	継続	15,223	8,808	国内外のマーケットから求められるGAP認証取得を促進するため、生産者の各レベルに応じたGAP認証への支援及びGAP認証体制の整備を図る。また、将来のGAPの核となる人材を育成できる環境を整備する。
11	農林水産部	環境に配慮した農業定着化推進事業 (再掲)	継続	30,724	23,647	環境に配慮した農業生産を推進するため、環境保全型農業直接支払交付金やIPM(総合的病害虫・雑草管理)技術の導入に取り組む。
12	農林水産部	安全農業推進事業 (土壌保全対策)	継続	498	364	土壌の維持管理を適正に行うため、土壌診断体制の整備や土壌管理に対する指導を行うとともに土壌汚染対策の検討を行う。
13	農林水産部	中山間地域等直接支払事業 (再掲)	継続	1,812,496	1,795,513	中山間地域での農業生産や耕作放棄防止、水路・農道の管理等に取り組む農業者等に対する直接支払により、農業生産活動等の維持・増進を図る。(取組面積16,100ha)
14	農林水産部	有機農産物生産流通拡大推進事業	継続	7,512	6,127	有機農産物の生産・流通体制を確立するため、生産者グループの機器整備や共同出荷に要する経費を支援するとともに、県内での有機農産物の販路拡大に取り組む。
15	農林水産部	「おおいたの有機」産地づくり加速 化事業	新規	24,302	0	有機農業の産地拡大と生産者の経営力強化を図るため、関東圏や海外への販路開拓を目指した有機野菜の生産者による県域での生産出荷体制の構築を支援するとともに、県産有機農産物の認知度向上に取り組む。 ・有機野菜広域出荷体制づくり支援事業業務契約締結・開始 ・有機碾茶づくり普及拡大研修事業業務契約締結・開始
16	農林水産部	畜産農場HACCP認証取得推進 事業	継続	3,170	2,240	生産段階の安全性を証明する農場HACCP認証制度やJGAP家畜・畜産物認証の普及啓発に取り組む。
17	農林水産部	農業農村多面的機能支払事業	継続	1,013,016	949,349	地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。(取組面積24,800ha)
18	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推 進事業 (農地諸費)	継続	415	348	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
19	農林水産部	戦略魚種ハモ資源管理対策事業	終了	0	2,331	ハモの良好な資源状況を維持するため、各海域でのハモ資源の分布、資源量、産卵時期等の調査を実施する。
20	農林水産部	水産資源回復強化事業	継続	60,967	55,811	水産資源の維持・増大を図るため、新たな保護区の設定などの資源管理措置の強化と効果的な種苗放流等に取り組む漁業者に対して支援を行う。
21	農林水産部	沿岸漁場基盤整備事業 (水産基盤整備調査事業)	継続	37,520	85,406	県内17活動組織が、藻場・干潟の機能保全のための母藻の設置、干潟の造成、耕うん、モニタリング調査等に取り組む。また、磯焼けの進行等により藻場の衰退が懸念される豊後水道沿岸域及び豊後灘・別府湾海域で藻場分布調査を実施する。
22	農林水産部	浅海養殖推進事業	継続	7,386	8,454	アサリなど地域の特性を活かした新たな養殖技術を確立するとともに、地域への定着を目指す。
小計 22事業				3,402,976	3,247,127	
<b>5 すべての主体が参加する美しく快適な県づくり</b>						
1	企画振興部	広報活動費	継続	141,443	132,513	テレビ・ラジオなどの県政情報番組や、新聞広報などを通じ、県民に対して環境問題や環境美化活動について広報を行う。
2	福祉保健部	老人クラブ助成事業	継続	28,464	28,704	一人暮らし高齢者等の見守り活動や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域活動やスポーツ活動などを行う、老人クラブの活動費を助成する。

平成30年度及び令和元年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	R1 当初予算額	H30 決算額	令和元年度事業内容及び取組状況 (終了事業についてはH30取組内容)
3	生活環境部	おおいたうつくし作戦推進事業 (産業廃棄物税基金 7,978) (森林環境保全基金 1,796)	継続	11,301	16,303	環境保全活動を通じて地域を活性化する県民運動である「おおいたうつくし作戦」を展開する。この作戦を牽引する新たな団体の設立等への支援など、うつくし推進隊の基盤強化を図るとともに、推進隊活動を地域に定着させ、地域活性化につなげるため、3つのモデル(うみ・やま・まち)を確立させる。また、ラグビーワールドカップ時の環境視点のおもてなし活動や県民一斉おおいたうつくし大行動等、県民総参加で取り組み、環境意識の醸成を図る。
4	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業 (地域環境保全基金 6,049) (産業廃棄物税基金 5,401) (森林環境税基金 3,573)	継続	19,766	18,398	地域や学校等における環境教育を推進するため、環境教育アドバイザー派遣制度の充実を図り実施するとともに、子どもを対象とした自然体験活動を年間を通じて行う、おおいたこども探検団活動を実施するとともに、環境教育の指針である第3次大分県環境教育行動等計画の策定を行う。また、大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、幼児向け環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図る。
5	農林水産部	森林づくりボランティア活動促進事業(再掲) (森林環境保全基金:20,728)	継続	20,728	18,189	森林ボランティア活動を推進するため、県民や企業による森林づくり活動等を支援する。
6	農林水産部	森林環境教育・木育促進事業(再掲) (森林環境保全基金:8,381)	一部新規	8,381	7,278	森林環境教育・木育活動を進めるため、子どもたちの森林体験活動を支援する森の先生の派遣や森林づくり活動リーダーの育成等を行う。
7	土木建築部	クリーンロード支援事業	継続	16,000	16,000	道路愛護団体(ボランティア団体や地元自治会等)の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動や花植え等活動への支援を行う。
8	教育庁	森林環境学習促進事業 (森林環境保全基金:7,729)	継続	7,729	5,776	森林環境学習指導者の養成及び児童・生徒への学習機会の提供等、環境教育の推進を図るとともに、県産材を使用したアスレチック施設を整備することで、子どもたちの適切な運動による心身の豊かな成長を図る。
小計 8事業				253,812	243,161	
<b>6 基盤的施策の推進</b>						
1	生活環境部	環境保全対策費 (産業廃棄物税基金 1,048)	継続	3,577	2,607	・大分県環境審議会を開催する。 ・環境白書を作成し、県ホームページに掲載する。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	4,042	2,220	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行う。
小計 2事業				7,619	4,827	
<b>総計</b>						
120事業				11,568,482	10,500,907	

※ 各施策の予算額には、再掲分を含んでいるため、総計の予算額と一致しない。

